

「地域を突き抜ける」地域研究

——コミュニティの可能性

田原史起

はじめに——「地域割り」から「問題割り」へ

小稿は、中国研究者である筆者が、「コミュニティ」をひとつの事例として、地域研究が「地域を突き抜ける」可能性をめぐって問題提起を行うものである。逆説的ではあるが、地域研究はそのまま「地域割り」の発想ではその真価が発揮されず、「問題割り」の発想で「地域を突き抜ける」ことによって命が吹き込まれると考える。ある地域内部のローカルな事象に精通し、最新動向をフォローするよきな地域研究は、最も「地域研究らしい」地域研究かもしれないが、作品として見ればまだまだ地域研究としての醍醐味を提供するまでに至っていないのである。それは、①

ある地域の個性というのは、本質的には比較を通じてしか理解しえない、②比較が可能になるためには、社会の丸ごと比較ではなく、ある地域の中から、一定の普遍性をもつ「問題」を抽出する作業が不可欠である、という事情に深く関わっている。

筆者が「問題割り」の重要さを認識するきっかけとなったのは、もっぱら個人的な諸事情である。ここ数年来、筆者は「中国研究者」であることに安住することなく、それを外側から眺めざるをえなくさせるような三つの環境の下に置かれていた。一つ目は、二〇〇四年から二〇〇九年まで、東京大学大学院の「人間の安全保障」プログラムで運営委員・授業担当教員を務めたことである。筆者は東京大学の大学院レベルでは総合文化研究科地域文化研究専攻に所属しており、通常は「中国」を関したゼミナールを開講

してきた。しかしながら「人間の安全保障」との二枚看板授業を開くことになってからは、どの「地域」を扱うのか、ではなくどういう「問題」を扱うのかを問われる状況が生まれた。第二に、二〇〇九年から文科省新領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」政治班の活動にコミットし、ロシア、インドと中国の比較研究に着手したことがある。地域を移し、新しい国でのフィールド・ワークを展開するなかで、それまで自分が中国で扱ってきた「問題」が何であったのかを再検討する必要性に駆られた。第三に、二〇一〇年から二年間、東京大学教養学部後期課程の地域文化研究学科アジア分科で分科主任を務め、中国の外部にある「アジア」の多様性に無関心ではいられなくなったことである。この三番目の環境は、煩瑣な雑用と学生の世話役を一手に負わされるといったもので、研究時間の面では大きなブレイキとなった。しかし多少なりとも前向きに捉えるなら、この経験はともかくも、日本から西アジアまで多様な地域を卒論で扱う学生たちを相手にしながら、それまでの内向きな傾向を反省し、多様で、ときには混沌としたアジア地域に改めて目を向ける機会を与えてくれた。

こうした環境に置かれたことで、筆者は地域研究としての中国研究を、多少は外からの目線で見えるようになってきた。一言でいえば、日本の中国研究は、「地域を突き抜ける」ことが中々に困難な業界であるといえる。中国は、①

くに海外の学術誌への投稿は依然、ハードルが高いのが現状であろう。その点、日本のインド研究者は現地でも国際的な場でも英語を使用することが当たり前に求められる環境にいるため、中国研究者が直面するような成果発信言語のジレンマは小さいだろう。

第二に、日本社会では同時代中国の最新動向それ自体への需用が高いために、「中国ウォッチング」が市場として成立する。これはロシア情報、インド情報への需用の比ではないだろう。その結果、中国情報にアクセスし、分析を行い、発信する主体は研究者に限らず百花繚乱となる。ウォッチャーの領域では、ジャーナリズムとアカデミズム、記者と研究者の仕事の区別が曖昧となる。他方で、ウォッチャーにならない中国研究者（数の上ではおそらく半数を占める）は、東洋史という伝統領域の傘の下で歴史家となり、細分化された諸問題の蛸壺に入る。こうした状況下で犠牲になるのは、現代の諸問題を対象に、じっくりと腰を据えて社会科学的分析と概念化を行うような研究である。

二つの傾向は相互に強め合う。国内での中国情報の需用が高く、日本語による報告や論文発表の機会に時間とエネルギーを割かねばならない環境下にあるので、社会科学の共通問題について外国語で発信し、対話を深めるための余力はもはやなくなってしまう。中国研究は無意識のうち

大国であり、②日本との関係も深いため、中国研究という一国研究が日本国内で十分な市場を持ち、それ自体がひとつの世界を形作っているからである。上記の①は、たとえばロシア研究やインド研究にも共通していることだが、②は大国研究のなかでも中国研究に固有の条件である。

ここから、ひとつの「業界」としてみた際の日本の中国研究には、次の二つの特徴を指摘できる。第一に、英語や中国語による成果の発信が圧倒的に少なく、日本語による成果の発信が大半を占めることである。必然的に、研究の水準自体は高くても、中国や欧米の中国研究学界においてそれらが参照される機会が少なく、孤立しがちとなる。なぜ日本語による発信が多くなるのか。ひとつには、中国研究者のキャリア・パスの問題がある。中国現地で学位を得るといよりは、日本の大学院に籍を置いて、中国現地へは一年からせいぜい二年程度、語学習得や資料収集を目的として滞在するのが主流である。長期の留学等を通じて地域にどっぷり漬かることが少ないため、なかなか中国語で論文を書きこなす水準まで到達しにくいという事情がある。これは、中国研究者のタマゴである大学院生が、「途上国」である中国での学位取得にあまり価値を見いだしていないからかもしれない。他方で、英語圏への留学は学位取得を目的としたものが多いだろうが、これは絶対数が少ない。大多数の中国研究者にとり、英語での発信、と

に、日本社会に軸足をおいた「業界」を形成しやすい知的風土のなかに置かれている。全体としてみれば、中国研究で地域を「突き抜ける」ことの難易度は、他の地域の研究よりも高い。その意味で小論は無謀な試みに属するのかもしれないが、あえて「事を荒立てる」問題提起を行いたい。

コミュニティは地域の個性を理解するためのひとつの「方法」でもあるとともに、それ自体が地域横断的に存在している「問題」でもある。その意味で本稿は、地域研究および中国研究にたいする二重の問題提起となるであろう。以下の二つの章では、①コミュニティというミクロな地域を研究することが、より大きな地域社会や全体社会を研究する際のサンプルの役割を果たす「方法」としての側面、続いて②筆者自身のコミュニティ遍歴を紹介しつつ、現場で見いだされ鍛えられた「問題」が、個別地域を突き抜けて比較の視点を導いていたプロセス（「問題」としての側面）について整理してみたい。

I 「方法」としてのコミュニティ

コミュニティはまず、地域研究的なアプローチを支える「方法」を実践に移すためのフィールドである。周知の通

統計資料、また過去についての歴史的史料を参照することもまた有用であろう*。しかしながら、コミュニティ・スタディの方法はまず、しっかりと現場の観察から出発すべきであり、この点では文化人類学的アプローチと共通したところがある。この点、もしも社会調査の方法であれば、コミュニティの文脈は無視して、あるひとつの現象を切り取るようになる。仮にあるコミュニティに実際に赴いて調査をする場合でも、現場に行く前に、すでに「ほしいデータ」というのが決まっているのである。たとえば対象コミュニティのゴミ処理の仕組みがどうなっているか知りたいたいか、農家の住環境がどうなっているか、通婚圏の大きさを知りたいとか、人々の政治参加の意識を知りたいとか、つまりコミュニティのある一部を切り取る目的をもって現場に赴くことになる。手法の面から見れば、社会調査は、可能なかぎり統計と統計の解釈に基づいて議論しようとする。社会調査は多くのサンプルを集めて全体的な傾向をつかむのには適しているが、現象の前後にある「文脈」を採取していないので、「なぜそうなっているのか」が分からないという問題が生ずる。「ゴミ処理のシステムは未整備で問題が大きい」とか、「通婚圏は狭かった」とか、「政治参加意識が低かった」などの結果が得られたとしても、社会調査ではその理由が分からないのである。異なるコミュニティごとに、また同じコミュニティでも時期が異

素のなかでもとくに問題の核心を構成するような「基本変数」が徐々に浮かび上がってくる。

筆者の場合、自身の研究者としての「問題」を、現地コミュニティの抱える「問題」とできるだけ重ね合わせ、両者が大きく乖離しないようにしている。現地の住民の生活の目線にひたすら寄り添うつもりで現場の現象を観察すれば、どの現場でも「コミュニティ・イシュー」ともいえるべきイシューが存在しているのに気付くだろう。コミュニティ・イシューとは、住民と同じ高さの目線で見た際の、公共生活をめぐる「争点」、もつとかみ砕いていうと「住民たちが日常生活の中で一番困っていて、おしなべて関心の高い公共的な問題」のことである。たとえば中国の内陸農村では、良い舗装道路が無く、村の経済発展の障碍となつて住民が困っていることが多いし、ロシアの農村では冬場の暖房や除雪問題が住民の最大の関心事であったりする。

ここで、「問題」を見出すことがないまま（あるいはあえて問題を設定せず）、「要素」を並列的に記述、整理していったものは、コミュニティ・スタディではなく、コミュニティに関わるデータの提供を主目的とした「調査記録」ということになる。また、オーソドックスな文化人類学的のフィールド・ワーク——というときさか偏見めいているが——では、どちらかという現場で問題を見出すというよりは、親族組織や儀礼などの古典的なテーマに従った

なればまた違った文脈が立ち上がってくるのだから、全部足し合わせて、「この地域は全体として政治参加意識が低い」などという結論を導く社会調査は、コミュニティ・スタディの立場からするとあまり意味がないことになる。

2 「問題」を浮き彫りにする

第二段階は、コミュニティの文脈を採取する作業を進めながら、当該コミュニティにとっての、あるいは研究者自身にとっての「問題」を浮き彫りにしていく段階である。次々に起こっては消えていくさまざまな現象の背後にある比較的恒常的なファクター、上記の例でいえば、ガバナンスの空洞化や面子意識の存在などを、ここでは仮に「要素」と呼んでおく。そうすると、コミュニティを構成する「要素」も数かぎりなくあることになる。したがって、あらゆる要素に配慮し、記述することは不可能であるが、しかしそれらのなかでとくに重要に思える「要素」と「要素」の関連が徐々に見えてくる。見出すべき「要素」を最初から限定して切り取るようにするわけでもないが、何でもかんでも見るわけではないということである。とすると、これは研究者が「どういう問題を解こうとしているか」によって「要素」のつかみ取り方も異なってくるということである*。こうして雑多な要素の連関を見極めるなかで、要

「要素」を追求しがちであり、政治や経済の領域まで含めた要素間の関係から独自に「問題」を立てようとする姿勢はわりと希薄に見える*。

3 次なる現場に持ち込んで

「問題」を鍛え上げる

「半径五〇メートル」であることから、コミュニティ・スタディの研究者には、あるひとつの操作的な方法——比較研究——が可能になる。すなわち、最初に入ったコミュニティで見いだされた問題を次なる現場に持ち込んで、問題の立ち現れ方がどのように異なっているか、そしてその差異を生じさせている原因は何か、について相互に比較する手法である。これは中国という一国内での比較ということでもあり、中国以外の地域でも農村部に古いタイプのコミュニティが存在し、一定の政治社会的な重要性をもっているという条件下で国際比較が可能となる。地域研究におけるコミュニティの扱いに関連して、山口博一は「コミュニティ研究一般が……コミュニティの典型性についての検討なしにそのまま自動的に地域研究を構成するとは筆者には思えない」（山口一九九一・四一）と述べ、地域の諸概念の中からコミュニティを除外している。しかし複数のコミュニティに問題を持ち込んで比較を重ねていくことで、

典型性に関する検討は補充されうる、というのが筆者の考えである。したがって、コミュニティ・スタディの古典であるリンド夫妻の『ミドルタウン』を引きながら山口自身も認めている（山口一九九一：四〇）ように、問題はコミュニティ研究自体にあるのではなく、単独のコミュニティの典型性に関する検討無くして、それだけをもってより大きな地域を代表させてしまう点にこそある。

さて二つ目以降の現場では、もちろん1で述べたような現象と現象の相互連関を再び記述していくことにはなるが、ひとつ目の現場とは異なり、まったく手ぶらで入っていくのではなく、すでに見いだされた「問題」を念頭におき、現場の状況を見ながら徐々に「問題」の立て方、そして「要素」の見いだし方全体を再調整していくことになる。一九三〇年代の費孝通の場合、ひとつ目の現場は揚子江下流域、江南農村のコミュニティであり、ここでは文化人類学的モノグラフの観点から、家族、親族組織から始まり、さまざまな事実をことごとく記録している印象を受ける。と同時に、記述の端々からは、農村経済をめぐるいくつかの要素の連関が基本軸に据えられていることも見て取れる。すなわち、「近代的な商工行業勢力の侵入」↓「伝統的手工業の崩壊」↓「不在地主化」という農村経済の崩壊過程が、どのようなコミュニティでどの程度、発生しているのかという問題意識である（Fei 1939）。費は、ひとつ目

的にプロジェクト全体を見渡した上で概念化に導くりーダーの力量が成否を分ける鍵となるだろう。

以上、「方法」としてのコミュニティ（コミュニティ・スタディ）についてのポイントを整理してみれば、次のようになる。

- ① 「要素」とは、現場に生起するさまざまな現象の背後にあつて、現象の発生を規定しているものを指す。
- ② 「要素」は現場には無限に存在するので、研究者はいくつかの要素を選択的につかみ取る必要がある。
- ③ 「問題」とは、要素と要素の連関のうち、もっとも核心的なものを指す。最終的にどの要素をつかみ取るかは、研究者が「どういう問題を解こうとしているか」に沿って決まってくる。
- ④ 「要素」間の関係を問わず、並列的に記述・整理していったもの（つまり「問題不在」のもの）が「調査記録」、要素間の連関を問うものの、学界の伝統に従って「問題」を選定する傾向があるのが「人類学的フィールド調査」である。

⑤ 異なる要素の内容で構成される新しい現場に持ち込まれ、汎用性が高まると同時に、「問題」は鍛えられ、汎用性が高まると同時に、コミュニティ間の比較を通じてそれぞれの特徴を浮き彫りにすることも可能になる。

の現場で見いだされた近代的市場の影響による農村経済の崩壊過程への問題意識をもって、市場の影響のより及び難いであろう雲南農村に赴き、異なる要素の内容で構成される三つのコミュニティの中に持ち込んで問題を深めようとした（Fei & Chang 1945）。つまり、費のコミュニティ・スタディは、あるコミュニティにおいて見いだした要素間の関係を、他のコミュニティの研究を通じて再確認したり、修正したりすることを、自らに課していたわけである。現場での調査にかかる時間の差を逆に利用して問題意識を熟成させていく「芋づる式比較研究」の採用である。

もちろん、これは一人ないしは少数の研究者のチームによる場合、必然的に、多大な時間と労力をかける覚悟を要する。こうした意味で注目すべき研究は、湖北農村の「原子化」を比較の参照軸としながら、安徽、浙江、湖南、遼寧、陝西、山西、河南にまたがる九つの村における自らの調査結果に基づいて、農民の行動様式と村レベル・ガバナンスを類型化していった賀雪峰『村治模式』（賀二〇〇九）であろう。同書は「中国村落ガバナンス・モデル実証研究叢書」全一六冊のうちの一冊として刊行されているが、他の一五冊は基本的に一人の研究者が一村の状況を記述したモノグラフである。このように多数の研究者が参加してコミュニティ・スタディを展開する場合は、「問題」と「方法」の共有がどの程度、上手くいくか、そして最終

II 「問題」としてのコミュニティ

筆者はここ十年ほどの間、四つの村、もっとも広く対象をとると四つの県を固定観察ポイントに定め、継続的に農村調査を行ってきた^{*11}。そのなかで、中国の農村問題は単なる農家レベルの収入向上の問題ではないことを感じてきた。

また、冒頭に触れたとおり、ここ二年來は新領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」プロジェクトの一環として、ロシアとインドにおいても村落調査を実施した。この過程で、国内に一定規模の農村社会を抱える地域において、コミュニティ（とそのガバナンスの問題）はそれぞれの社会的文脈を映し出し、非常に個性的な現れ方をする領域だということにも気付いた。こうした意味で、コミュニティは地域研究の取り組むべき大きな「問題群」のうちのひとつであると考えている^{*12}。

以下では、調査対象フィールドを徐々に拡大し現場を移しながら、筆者のなかで「コミュニティ・ガバナンス問題」が実際にどのように鍛えられてきたのか、に焦点をおきながら簡単に振り返ってみよう。

1 沿海農村——「コミュニティ共有財産」の発見

筆者のコミュニティ遍歴の第一歩は、二〇〇一年から二〇〇二年にかけて、北京および山東の村落生活の観察から始まった。当時はもちろん明確な「問題」を見いだしていなかった。漠然とオーソドックスな農村社会学の調査手続きにしたがって、村民の間のつながりがどのようなになっているのか、を調査するつもりだった。相対的に発展している北京郊外、山東半島を調査地としたのも意図した結果でなく、ただ単純に、当時は他の調査地に赴くことが無かったためである。

北京村

まず北京のX村（以下、「北京村」）では、入村するや否や、村の中央部に陣取っている野菜卸売市場が目に入った。聞けば、北京村は一〇〇〇万元規模で資金を投入してこの卸売市場を建設しており、野菜栽培によって村民の収入は着実に伸びていた。市場では広東など南方の仕入れ業者が野菜を買い付け、そこで村が建設した保冷庫に貯蔵して包装し、トラックで高速道路をとばして広東まで出荷する仕組みができていた。そして市場を中核とした発展戦略の裏側に、同村の強力なリーダーの存在があることも分かってきた。さらに北京村のリーダーシップとは何な

のかと疑問を持ちながら眺めた時、その重要な内容として「外部とのつながり」が見えてきた。党支部書記を筆頭とする村のリーダーが、県当局とのコネクションを構築しており、このことが村内部の実力を越えたスケールで資金を調達し、大きなインフラ建設を可能にしていた。この市場や保冷庫はコミュニティ共有財産となっており、村民の野菜生産に付加価値を与え、リース収入が村の財政を支えるため、リーダーたちの力は共有財産によって再強化される。ぼんやりとこのような構図が仮説として浮かび上がってきた。より抽象度を上げていえば、「コミュニティ共有財産」と「リーダーシップ」は、北京村での観察から引き出された二大「要素」であった。

山東村

山東C村（以下、「山東村」）の調査では、北京村の観察から浮かび上がってきた二大要素が同地でも見いだされるのか、という着眼点からスタートした。リンゴや葡萄の産地である山東村では、過去の人民公社時代の村幹部のリーダーシップによりつくり出された共有財産としての村営ソファア工場などから上がる収入が、現在の灌漑施設の建設資金となっており、華北の農業では灌漑の程度で農作物の出来がまったく違ってくるため、水利建設が大事である。村民はさまざまな副業にも従事しているが、家計の構造は農地経営＋副業の二本立てで、どちら

かが欠けたら村民の生活は成り立たなくなる。したがって灌漑サービスをしっかりと提供することが、村のリーダーたちの重要な仕事と見なされている。北京村に比較すると、山東村のインフラ建設はそれほど大がかりとはいえず、共有財産の運用により毎年、得られる村自身の収入だけで、井戸掘り、貯水庫整備、地下水路のパイプ敷設、村道整備などを行っている。また北京村のように村幹部が何でも一元管理するのではなく、たとえば実際にリンゴ畑に水やりをする際には、村内に一〇個ある村民小組が単位となって実際の管理をするというように、ある意味「分権的」なガバナンスがみられることが分かった。

2 内陸農村——「つながり」から「まとまり」へ

北京や山東のようなコミュニティ共有財産がどの地域でも存在するわけではないことは、筆者も先行研究を通じて周知している点であった。それでは、共有財産の少ない大部分の内陸農村（中部・西部）において、ガバナンス問題はいかなる資源を動員して解決されているのか。この点が問題意識として浮上したことから、二〇〇六年からは中部内陸地域に属する江西のH村（以下、「江西村」）で、続いて二〇〇九年からは西部内陸地域に属する甘肅のL村（以下、「甘肅村」）で調査を始めた。両地での課題は、一見し

て救いようもなくバラバラで利己的に見える村民たちの間に、どのような「つながり」や「まとまり」の契機を発見していくか、そして、それらがいかんしてガバナンスの資源に転化しうるのか、を見出していく作業であった。

江西村^{*15}

江西村は、一見したところリーダーシップも共有財産もかぎりなくゼロに近い、停滞した村である。まず、北京と山東でみられたような村のリーダーたちの存在がほとんど感じられない。名義上「村幹部」は存在しているが、その仕事ぶりは非常に不活発である。村のリーダーたちが会議や打ち合わせをするはずのオフィスの建物自体も民間に払い下げられてしまっている。村には企業や共有地などがまったくないため、唯一の「コミュニティ共有財産」は山林であるが、これも村民に収入をもたらすような運用の仕方——たとえば果樹や孟宗竹を植えるなど——はされていない。村民は稲作＋出稼ぎで世帯ごとにそれぞれ勝手に生きており、出稼ぎで稼いだ収入はまず、豪華な住宅を建てるために使われている。青年層は浙江省や福建省、壮年層は省都の南昌に出稼ぎに出ており、村の子どもたちは長期間父母に会うこともなく、祖父母や親戚の家で養育されている（いわゆる「留守児童」問題）。村の組織や相互扶助に依存する度合いが小さいため、近隣や親族の付き合いがあるのを除けば、行政村を単位とした村落生活はほぼ皆無

である。このように観察を続けるうち、村の凝集力の欠如は、とくに村の四〇才代の年齢層の不在に起因しているように思えてきた。そして四〇代が出稼ぎを続けなければならぬ理由のひとつに、村と外部を結びつける良い道路がないために、彼らが村に居ながらにしてその事業意欲を満たすことができるようなサイド・ビジネスが成立しない、という事情が見えてきた。

ただしこのような村の周辺でも、共有財産を自ら作り出すような、リーダーシップの兆候となるような現象がまったくないかという点でもない。村民自身の手による、他でもない小規模な「道づくり」が随所で見られたからである。たとえば江西村の中心集落では、周辺の集落における道づくりの成功に刺激され、出稼ぎに出ていた青壮年たちが帰郷中であつた二〇〇八年の旧正月に道づくり世論の高まりが見られた。その後、この計画は種々の事情から頓挫してしまつたものの、村民が「まとまる」力がゼロではないことが示された。

こうして、江西村ではガバナンスにおけるコミュニティ内部の「つながり」や「まとまり」の要素を観察してきたといえるが、同村の調査を通じて新しく浮かび上がってきた「要素」もある。それは、二〇〇六年前後から拡大してきた政府による各種補助金の存在で、「新農村建設」の資金はその代表的なものである。この点は中央政府の宣伝通

儀式がよく保存されていることや、同族の家神廟や土地廟などがコミュニティの紐帯となつている点なども江西村では見られなかった点である。

その他、当地は四川省との省境にもほど近く、二〇〇八年の四川大地震の被害も一部、及んでいることもあり、復興資金をはじめとする政府の公的資金の投入が増大していることも、江西村以上に目立っていた。そして江西村ではまったく観察されなかった現象として、もと炭鉱経営者であつた四〇才代の村民が地方党组织の意向を受けて村党支部書記に就任しており、村で何かの費用が発生する際には自らのポケットから立て替えたりしている。二〇一〇年から始まつた村道建設では、政府の資金を申請すると共に、書記が所有していたブルドーザーなどの機器を無償で道路工事に使用するなどして、村の建設は緩やかに進展していた。村レベルのリーダーシップに体现されているように、甘肅村では江西村よりもはるかに高いガバナンス能力が見いだされたのである。

3 地域を突き抜ける——ロシアとインド

先述したとおり、二〇〇九年からは新領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」に参加することになった。中国という地域を「突き抜け」て、ロシア、インドにまで調査

りであつたが、しかし政府資金の投入の効果は、それ自体が直ちにガバナンス能力の向上に結びつくような単線的なものではなかった。つまり、政府資金の導入はコミュニティの力と連動しており、村の「まとまり」を形成したり、また逆に水を差したりするなど、現地のガバナンスに対して複雑な影響を与えている様子が見えてきた。

甘肅村

甘肅村は西部に属するが、広い意味では江西村と同様、「内陸部」の村である。同村での観察は、無意識のうちにも江西村との比較を念頭におきながら進められた。まずは共通している点として、農家経済は基本的に穀物栽培＋出稼ぎで構成されていること、収入が住宅建設に使われていること、留守児童が多く、共有財産や集団経済がゼロに近い、等の点がある。そして良い「道」がないことに村民が不便を感じている点でも、両村は共通していた。

だが全体として、甘肅村では江西村よりもコミュニティが「まとまる」契機が強いように感じた。たとえば、出稼ぎ者は大部分が浙江省の杭州に出ているが、より「ふるさと志向」が強いのか、夏場の麦刈りと脱穀作業を挟む農繁期には、若者を含め、大部分の村民が帰省して農作業に従事している。さらにここ二年来は漢方薬の原料となる半夏の栽培がさかんとなり、出稼ぎ帰郷者も含めて家族総出でその収穫にいそむ姿もみられた。また、伝統的な葬儀の

対象を拡大したことになる。ロシアではタンボフ州とタールスタン共和国、インドではアーンドラ・プラデーシュ州とオリッサ州でそれぞれ一村ずつ、合計四村が「比較コミュニティ・ガバナンス」研究の拠点として加わることになった。¹⁶

このように「地域研究」の常識的感覚からすれば、一見して無謀な試みが現実のものとなつたのも、筆者が地域の枠よりも、あくまで「問題」あるいは「方法」としてのコミュニティという点に固執したからだと思つている。もしも中国というフィールドでコミュニティの「ガバナンス問題」という主題を見いだしていなかったなら、そもそもロシアやインドとの比較に乗り出そうとは思わなかつたらうし、問題不在のままの比較研究はたとえ試みたとしても無意味なものに終わってしまったはずである。また専門地域以外の調査にあつては、当然ながら、言語やローカルな知識の面での障碍は存在する。しかし、中国での活動を通じて開発した「方法」としてのコミュニティという軸が存在したお陰で、個別地域に関する知識や現地語の問題は、通訳の問題さえクリアすれば致命的とはならなかつたように思う。幸い、ロシアの調査では北海道大学スラブ研究センターの松里公孝先生が通訳兼研究協力者として同行してくれ、インドの調査でも現地語（テルグ語とオリヤ語）と英語を媒介する通訳を見つけることができた。

ロシアやインドの村も歩いてみることで、ガバナンス問題に関わる現地の諸「要素」もさらなる再調整を経ることになった。三国のガバナンス問題を分析するための大枠となるのは、「公」「私」「共」の三つのファクターである(図1)。すなわち、ローカルな地域社会を舞台としたガバナンスの再構築に向けて、「公」(政府⇨再配分原理)、「私」(市場⇨交換原理)、「共」(コミュニティ⇨互酬性原理)の三領域にまたがる資源の活用と相互移動の視点からアプローチすることである。^{*17}

まだ着手したばかりの段階ではあるが、この三国のガバナンス問題の比較作業を通じて、それまでは無自覚であっ

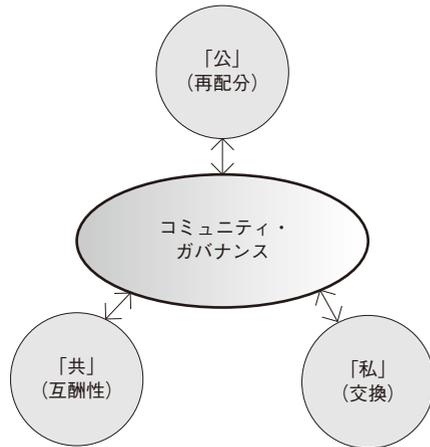


図1 ガバナンス問題の三要素
(出所) 筆者作成

た中国の地方政治や農村統治の地域的特徴を再発見することになった。簡単にいえば、①中国の農村ガバナンスには、言説レベルでは政府資金の投入(「公」)や市場経済化の進展による農家収入の向上(「私」)が喧伝されているものの、実態としては「コミュニティ主義」ともいえる、住民の自力更生と相互扶助(「共」)に大きく依存した特徴があること、そして②この特徴は村レベルのみで住民の直接選挙が完結し、村が選挙を通じた上位の政体とのつながりを持たない政治システムによりもたらされていること、である。こうした特徴は、ロシアでは地方ガバナンスに対する上級政府の補助金(「公」)や、大規模農業企業による援助(「私」)が顕著であることや(Tahara forthcoming)、インドでは競争的な選挙関係を通じ、もっぱら政府の利益誘導(「公」)によってガバナンス資源がまかなわれている点などと照らし合わせて抽出された特徴である。

つまり、中国だけ見ていた段階ではあまり自覚的ではなかった「公」と「私」の要素がロシアとインドでのフィールド・ワークにより見出され、今度は中国自身のコミュニティ分析においても取り入れられようとしている。「辛づる式比較研究」のもたらした功績ということになる。

おわりに

小論ではもっぱらコミュニティとそのガバナンス問題を事例として、地域研究が「地域を突き抜ける」可能性について検討してきた。その際に、一国内での地域間比較のレベルと、国際比較のレベルがあり、コミュニティは両レベルにおいてともに高い比較可能性を持ちうる点が指摘できたとように思う。二つのレベルのうち国際比較に関連しては、「問題」の種類によっては比較が困難な場合が出てくるかもしれない。つまり、一国的な知識が大事なテーマと、ディシプリンの知識が大事なテーマがあるとするれば、前者の場合は比較研究の難易度は高くなるからである。その点、コミュニティ問題は、小論の前半で論じたとおり、同時にひとつの「方法」でもあり、ディシプリンの要素が大きいいため、「地域を突き抜ける」ことが比較的容易だったといえるかもしれない。

ただし、中国研究の場合はやや特殊であるとしても、地域研究者のなかで本当に一国の研究にしか従事していない者はむしろ少数派ではないか。たとえばロシアとウクライナの比較、インドとパキスタンの比較など大地域のなかでの二国間比較などは日常的に行われているはずである。し

たがって「地域を突き抜け」て比較を行うことのポイントは、それぞれの研究領域で取り組んでいる「問題」を軸に、「困難も大きい」が、そのぶん得るところも大きいような比較(唐二〇一〇:六九)に敢えて乗り出すことで、自らの本来専門としている地域の研究を豊かにする点にある。

●注

*1 以上のややネガティブな中国研究学界の特徴付けは、主として筆者自身の過去の研究姿勢への苦い反省から来る「自己批判」でもある。その意味でまったく主観と独断に基づく概括であり、当然ながら多くの例外があることを承知した上でのごとである。

*2 欧米のコミュニティ研究の成果に立脚したコミュニティ・スタディの方法論的概説として、Bell & Newby(1971)がある。

*3 実際、郭二〇〇九は、筆者のフィールドにも重なる江西南部の客家人地域を対象として、村民小組レベルのコミュニティ・スタディを追究した代表的な作品であるといえる。

*4 Fei & Chang(1945)、費(一九九九)など。また、中国におけるコミュニティ・スタディの概況については、Fried(1954)、末成(一九九五)、瀬川(二〇〇四)を参照のこと。

*5 過去の例では、行政院農村復興委員編(一九三五)などがこれに相当する。

*6 実際、上記【現象1b】は現地での言語情報により見

だされたものである。

*7 中国農村の社会調査であれば、我々外国人による「プロジェクト型」の農村調査の多くがこれに当てはまる。こうした調査では、現地の行政担当者へのヒアリングや、調査票・アンケートを作って中国側の研究機関に委託してデータを集めることが多く、現地を訪れて調査する場合でも、現場の観察で得られる情報というのはどちらかというと「ついたり」や「参考事項」にすぎないことが多い。

*8 したがって、未開社会を対象とするエスノグラフィアとは異なり、コミュニティ・スタディのフィールド・ワーカーが知るべきことは、そのコミュニティに関する全てではなく、究極的にはコミュニティにおける人々の行為であり、それらの行為が研究者の理論にどう関連するのか、という点である (Bell & Newby 1971: 42)。

*9 その意味では、エチオピアの一農村をフィールドに、「富の所有と分配」という独自の「問題」を見いだして追究した松村 (二〇〇八) のような研究は、人類学界では少数派に属するかもしれない。しかし、これとても人類学者にとっての「問題」であって、住民にとつての「問題」ではない点は示唆的である。

*10 湖北、安徽、江西、華南、湖南、四川、陝西、浙江、江蘇、吉林、福建の一省に跨る一五の村をフィールドとして一人の著者が一村を担当している。

*11 その他、プロジェクト型の農村調査に参加して訪れた村は多いが、そういった現場での活動は、現象の観察や要素の発見というよりは、言語情報の収集を目的とする関係者への

ヒアリングが中心であり、滞在時間も短く、また一度きりの訪問となる場合が大多数であった。

*12 もっともこれは、それぞれの地域においてコミュニティの構築が政策的課題として重視されているか否かとは別次元の話である。中・印・露の三国についていえば、農村コミュニティがそれ自体、自明な問いとなっているわけではない。中国の場合、人民公社体制の消滅から税费改革・農業税の廃止にいたる一九八〇年代初頭から今世紀初頭までの期間、公社時代に蓄積されたコミュニティ共有財産が分散し、コミュニティの解体状況が目立って来た時期で、「コミュニティ・ガバナンス」の必要性がある程度、認識されるに至った時代であった。が、それも十分には意識されることはないまま、現在の「ポスト農業税時代」(二〇〇六年)を迎えることになった。政府資金の投入増加と、市場経済化の深まりが同時に進むなかで、「政府」および「市場」の要素が農村問題解決にとつての重要要素として脚光を浴びる一方で、「コミュニティ」の力を政策的に強化しようというような議論はあまり見られない。とりわけ「三農問題」の解決と都市―農村間の格差問題の解決を国是に掲げる中央政府や地方政府が、主として農民世帯の収入の側面から「問題」を論じがちであることは、市場化が進展しさえすれば自ずと三農問題は解決されるという考え方に親和的でもあり、これが逆にコミュニティ・ガバナンス問題の重要性を見えづらくしている可能性もある。またロシアの場合は政府財政によるローカル・ガバナンスへのサポートのほか、私企業による行政代行がみられることからコミュニティ自体の再建はあまり問題と

されていないようである。さらにインドでは村落がコミュニティとして「まとまるべき」という前提自体が存在しないように見える。

*13 北京村の詳細については、田原 (二〇〇五) を参照。

*14 山東村の詳細については、田原 (二〇〇九 a) を参照。

*15 江西村の詳細については、田原 (二〇〇九 b) を参照。

*16 実際のところ、ロシアのタンポフ州では諸事情により、一村を拠点としたフィールド・ワークではなく、複数村を対象としたインタビューの形式をとらざるをえなかった。ロシア調査の概要については、田原 (二〇〇九 c) を参照。

*17 三要素の「発見」の過程についてここに詳述する余裕はない。ただし、ここでは自身のフィールド・ワークにおける見聞に加え、Polanyi (1957)、Bowles & Gintis (2002)、広井 (二〇〇九) などによる概念化に示唆を受けたことを付記しておく。

*18 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」国際シンポジウムのラウンドテーブル「地域大国の政治をどう比較するか?」(二〇〇九年二月二日)における松里公孝の発言(唐二〇一〇・六九)より。松里によれば、政党制の研究などは一国的な知識が必要であり、国際比較はより困難であろうという。

●参考文献

瀬川昌久 (二〇〇四) 『中国社会の人類学——親族・家族からの展望』世界思想社。

末成道男編 (一九九五) 『中国文化人類学文献解題』東京大学

出版会。

田原史起 (二〇〇五) 『中国農村における開発とリーダーシップ——北京市遠郊X村の野菜卸売市場をめぐって』『アジア経済』第四六巻第六号。

田原史起 (二〇〇九 a) 『水利施設とコミュニティ——中国山東半島C村の農地灌漑システムをめぐって』『アジア経済』第五〇巻第七号。

田原史起 (二〇〇九 b) 『道づくりと社会関係資本——中国中部内陸農村の公共建設』『近きに在りて』第五五号。

田原史起 (二〇〇九 c) 『中国研究者がロシアの農村で考えたこと』『スラブ研究センターニュース』一一九。

唐亮編 (二〇一〇) 『ユーラシア地域大国の政治比較——共同作業の課題と分析の方法』北海道大学スラブ研究センター。広井良典 (二〇〇九) 『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書。

松村圭一郎 (二〇〇八) 『所有と分配の人類学——エチオピア農村社会の土地と富をめぐる力学』世界思想社。

山口博一 (一九九二) 『地域研究論』アジア経済研究所。

費孝通 (一九九九) 『社会調査自白』『費孝通文集 第十卷』北京、群言出版社。

郭亮 (二〇〇九) 『走出祖蔭——贛南村治模式研究』濟南、山東人民出版社。

賀雪峰 (二〇〇九) 『村治模式——若干案例研究』濟南、山東人民出版社。

行政院農村復興委員會編 (一九三五) 『雲南省農村調査』上海、商務印書館。

- Bell, Colin and Howard Newby (1971) *Community Studies: An Introduction to the Sociology of the Local Community*. London: George Allen and Unwin.
- Bowles, Samuel and Herbert Gintis (2002) "Social Capital and Community Governance". *The Economic Journal*, Vol. 112, No. 483.
- Fei, Hsiao-tung (1939) *Peasant Life in China: A Field Study of Country Life in the Yangtze Valley*. London: Routledge.
- Fei, Hsiao-tung and Chih-I Chang (1945) *Earthbound China: A Study of Rural Economy in Yunnan*. Chicago, Ill.: University of Chicago Press.
- Fried, Morton H. (1954) "Community Studies in China." *The Far Eastern Quarterly*, 14.
- Polanyi, Karl (1957) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. Boston: Beacon Press.
- (吉沢英成ほか訳『大転換——市場社会の形成と崩壊』一九七五、東洋経済新報社)。
- Tahara, Fumiki (forthcoming) "Principal, Agent or Bystander?: Governance and Leadership in Chinese and Russian Villages" *Europe-Asia Studies*.

● 著者紹介 ●

- ① 氏名……田原史起(たはら・ふみき)
- ② 所属・職……東京大学大学院総合文化研究科・准教授
- ③ 生年・出身地……一九六七年、広島県の農村部生まれ
- ④ 専門分野・地域……コミュニティ研究・中国地域研究会(地域文化研究専攻)、一橋大学大学院総合文化研究科(地域文化研究専攻)、一橋大学大学院社会学研究科(地域社会研究専攻)
- ⑥ 職歴……大学講師(三一歳、四年半)、大学准教授(三五歳、九年半)
- ⑦ 現地滞在経験……中国(放浪:二二歳、半年、留学生:二七歳、一年、その他、短期の調査多数)
- ⑧ 研究方法……フィールド調査(本文参照)
- ⑨ 所属学会……アジア政経学会、日本村落研究学会
- ⑩ 研究上の画期……中国への関心の芽生えとしては学部生時代の中国自転車旅行と放浪、農村研究に進んだという意味では博士課程での江西省滞在与土地改革関連インタビュー、コミュニティ研究という意味ではここ十年来の中国農村調査と最近のロシア、インド農村調査(本文参照)。
- ⑪ 推薦図書……広井良典『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』ちくま新書、二〇〇九年)